

2020年度 第2四半期決算短信 [IFRS] (連結)

2020年11月6日

日本電信電話株式会社 上場会社名

上場取引所 東

URL https://www.ntt.co.jp/ir/

(TEL) 03 (6838) 5481

コード番号 9432

代表者

(役職名) 代表取締役社長

(氏名)澤田 純 (氏名) 藤城 夏子

四半期報告書提出予定日

2020年11月9日

配当支払開始予定日 2020年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無

問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年度第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四	半期利益	当社に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年度第2四半期	5, 711, 364	△3.0	1,008,580	2.6	1, 005, 067	0. 3	541, 511	△1. 1
2019年度第2四半期	5, 889, 551	1.7	982, 805	△8. 2	1, 001, 859	△7. 1	547, 670	△2. 2

(注)当社に帰属する四半期包括利益

2020年度第2四半期

639,420百万円 (31.7%) 2019年度第2四半期

485,368百万円 (△20.6%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期利益		
	円 銭	円 銭		
2020年度第2四半期	145. 86	_		
2019年度第2四半期	145. 53	_		

⁽注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当 該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年度第2四半期	22, 856, 011	12, 232, 315	9, 729, 338	42. 6	2, 618. 26	
2019年度	23, 014, 133	11, 462, 627	9, 061, 103	39. 4	2, 492. 60	

⁽注) 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当 該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しています。

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末 第3四半期末		期末	合計					
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭					
2019年度	_	95.00	_	47. 50	_					
2020年度	_	50. 00								
2020年度 (予想)				50. 00	100.00					

⁽注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2020年度の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業	収益	営業	営業利益 税引前		税引前当期利益		帰属する 利益	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11, 500, 000	△3. 4	1, 590, 000	1.8	1, 586, 000	1.0	860, 000	0.5	232. 40	

^{2.} 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、2019年度第2四半期末配当 については当該株式分割の影響を考慮しない金額を、2019年度期末配当および2020年度の配当については当該株式分割の影響を考慮し た金額を記載しています。また、2019年度年間配当金の合計額については、第2四半期末(分割前基準)と期末(分割後基準)で単純 合計ができないため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無 新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年度2Q	3,900,788,940株	2019年度	3,900,788,940株
2020年度2Q	184,836,010株	2019年度	265, 592, 712株
2020年度2Q	3,712,433,988株	2019年度2Q	3,763,344,582株

当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2020年11月6日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	2
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	2
2.	要約四半期連結財務諸表	3
	(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
	(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
	(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 後発事象	8
	(6) 追加情報	8

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

収益認識方法の変更

NTTグループは当連結会計年度より、長距離・国際通信事業に属するNTT Ltdグループにおいて一部サービス等の提供に係る収益の認識方法を変更しました。

NTTグループは2019年7月にグローバルビジネスの競争力強化と収益性向上を目指しNTT Ltdを設立しました。設立後、高付加価値サービスを提供する体制の構築を行い、本格的に開始した新たな事業体制のもと当第2四半期連結累計期間より、高付加価値サービスに注力したサービス提供を行っていくのに合わせて新たなサービスモデルにも対応した収益認識方法について検討を行いました。このサービスモデルが本人、代理人の判定に与える影響を検討し、財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任義務を負っているかなどの指標をより重視した結果、顧客への保守サービス等を提供する一部の取引においてNTT Ltdグループは代理人として販売を行っていると判断しました。

前連結会計年度までは当該サービス等の提供に係る収益について総額で認識していましたが、当連結会計年度より当該サービス等の提供から得られる収益から関連する費用を控除した純額を収益として認識しています。当該収益認識方法の変更により、前第2四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益に与える影響は51,203百万円の減少、営業利益、四半期利益に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に対して重要な影響を与えないため当該変更影響による遡及修正を行っていません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書

			(単位:百万円)
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1, 033, 574	1, 006, 339	△27, 235
営業債権及びその他の債権	3, 502, 834	3, 266, 239	△236, 595
その他の金融資産	32, 384	755, 349	722, 965
棚卸資産	257, 329	303, 366	46, 037
その他の流動資産	530, 073	628, 659	98, 586
小計	5, 356, 194	5, 959, 952	603, 758
売却目的で保有する資産	1, 347, 307	_	△1, 347, 307
流動資産合計	6, 703, 501	5, 959, 952	△743, 549
非流動資産			
有形固定資産	9, 087, 463	9, 097, 395	9, 932
使用権資産	446, 828	582, 823	135, 995
のれん	980, 841	967, 565	△13, 276
無形資産	1, 694, 060	1, 679, 409	△14, 651
投資不動産	1, 106, 145	1, 131, 352	25, 207
持分法で会計処理されている投資	283, 291	413, 350	130, 059
その他の金融資産	846, 285	1, 265, 008	418, 723
繰延税金資産	1, 153, 042	1, 041, 589	△111, 453
その他の非流動資産	712, 677	717, 568	4, 891
非流動資産合計	16, 310, 632	16, 896, 059	585, 427
資産合計	23, 014, 133	22, 856, 011	△158, 122

(単位:百万円)

			(単位・日ガウ)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	増減(△)	
(負債及び資本の部)				
流動負債				
短期借入債務	2, 054, 506	2, 152, 863	98, 357	
営業債務及びその他の債務	2, 142, 752	1, 740, 541	△402, 211	
リース負債	154, 126	168, 124	13, 998	
その他の金融負債	16, 943	15, 601	△1, 342	
未払人件費	469, 395	443, 528	△25, 867	
未払法人税等	214, 098	207, 959	△6, 139	
その他の流動負債	996, 360	911, 645	△84, 715	
小計	6, 048, 180	5, 640, 261	△407, 919	
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	559, 432	_	△559, 432	
流動負債合計	6, 607, 612	5, 640, 261	△967, 351	
非流動負債				
長期借入債務	2, 165, 778	2, 058, 465	△107, 313	
リース負債	378, 346	490, 158	111, 812	
その他の金融負債	129, 229	130, 671	1, 442	
確定給付負債	1, 873, 501	1, 892, 504	19, 003	
繰延税金負債	70, 249	75, 232	4, 983	
その他の非流動負債	326, 791	336, 405	9, 614	
非流動負債合計	4, 943, 894	4, 983, 435	39, 541	
負債合計	11, 551, 506	10, 623, 696	△927, 810	
資本				
株主資本				
資本金	937, 950	937, 950	_	
資本剰余金	2, 252, 672	2, 255, 253	2, 581	
利益剰余金	6, 499, 942	6, 867, 601	367, 659	
自己株式	△653, 369	△453, 416	199, 953	
その他の資本の構成要素	23, 908	121, 950	98, 042	
株主資本合計	9, 061, 103	9, 729, 338	668, 235	
非支配持分	2, 401, 524	2, 502, 977	101, 453	
資本合計	11, 462, 627	12, 232, 315	769, 688	
- 負債及び資本合計	23, 014, 133	22, 856, 011	△158, 122	

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	増 減(△)
営業収益	5, 889, 551	5, 711, 364	△178, 187
営業費用			
人件費	1, 201, 738	1, 215, 339	13, 601
経費	2, 870, 992	2, 637, 017	$\triangle 233,975$
減価償却費	722, 115	741, 793	19, 678
固定資産除却費	48, 731	46, 049	△2, 682
減損損失	4, 157	1, 681	$\triangle 2,476$
租税公課	59, 013	60, 905	1,892
営業費用合計	4, 906, 746	4, 702, 784	△203, 962
営業利益	982, 805	1, 008, 580	25, 775
金融収益	35, 814	13, 343	△22, 471
金融費用	22, 554	23, 543	989
持分法による投資損益	5, 794	6, 687	893
税引前四半期利益	1, 001, 859	1, 005, 067	3, 208
法人税等	295, 302	309, 231	13, 929
四半期利益	706, 557	695, 836	△10, 721
当社に帰属する四半期利益	547, 670	541, 511	△6, 159
非支配持分に帰属する四半期利益	158, 887	154, 325	△4, 562
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	145. 53	145. 86	

[※] 当社は、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連 結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

(単位: 百万円)

		(-	中国・ログログ
	前第2四半期連結累計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期利益	706, 557	695, 836	△10, 721
その他の包括利益(税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する金融資産の公正価値変動額	△202	124, 048	124, 250
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△664	59	723
確定給付制度の再測定	△1, 382	△222	1, 160
損益に振り替えられることのない項目 合計	△2, 248	123, 885	126, 133
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△233	3, 844	4,077
外貨換算調整額	△74, 551	△4, 621	69, 930
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1, 418	2, 631	4, 049
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△76, 202	1, 854	78, 056
その他の包括利益(税引後)合計	△78, 450	125, 739	204, 189
四半期包括利益合計	628, 107	821, 575	193, 468
当社に帰属する四半期包括利益	485, 368	639, 420	154, 052
非支配持分に帰属する四半期包括利益	142, 739	182, 155	39, 416

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	合計	非支配持分	資本合計
2019年3月31日	937, 950	2, 341, 206	5, 954, 305	△150, 635	182, 087	9, 264, 913	2, 539, 877	11, 804, 790
四半期包括利益								
四半期利益	_	_	547, 670	_	_	547,670	158, 887	706, 557
その他の包括利益	_	_	_	_	△62, 302	△62, 302	△16, 148	△78, 450
四半期包括利益合計	1		547, 670	_	△62, 302	485, 368	142, 739	628, 107
株主との取引額等								
剰余金の配当	_	_	△182, 153	_	_	△182, 153	△74, 760	$\triangle 256,913$
利益剰余金への振替	_	_	32, 148	_	△32, 148	_	_	_
自己株式の取得及び処分	_	0	_	$\triangle 502,633$	_	△502, 633	_	△502, 633
支配継続子会社に対する持分変動	_	△53, 650	_	_	_	△53,650	△88, 329	$\triangle 141,979$
株式に基づく報酬取引	_	4, 512	_	_	_	4, 512	_	4, 512
非支配持分へ付与されたプット・	_	20, 956	_	_	_	20,956	△128	20,828
オプション		20, 950				20, 950	△120	20,020
その他	_	_	△763	_	_	△763	_	△763
株主との取引額等合計	_	△28, 182	△150, 768	△502, 633	△32, 148	△713, 731	$\triangle 163, 217$	△876, 948
2019年9月30日	937, 950	2, 313, 024	6, 351, 207	△653, 268	87,637	9, 036, 550	2, 519, 399	11, 555, 949

当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

								匝,日为11
	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	合計	非支配持分	資本合計
2020年3月31日	937, 950	2, 252, 672	6, 499, 942	△653, 369	23, 908	9, 061, 103	2, 401, 524	11, 462, 627
四半期包括利益					_			_
四半期利益	_	_	541, 511	_	_	541, 511	154, 325	695, 836
その他の包括利益	-	_	_	_	97, 909	97, 909	27, 830	125, 739
四半期包括利益合計		_	541, 511	-	97, 909	639, 420	182, 155	821, 575
株主との取引額等								_
剰余金の配当	_	_	$\triangle 172,672$	_	_	$\triangle 172,672$	$\triangle 76, 207$	△248, 879
利益剰余金への振替	_	_	△133	_	133	_	_	_
自己株式の取得及び処分	-	0	_	199, 953	_	199, 953	-	199, 953
支配継続子会社に対する持分変動	_	2, 621	_	_	_	2,621	△5, 212	$\triangle 2,591$
株式に基づく報酬取引	-	$\triangle 1,572$	_	_	_	$\triangle 1,572$	-	$\triangle 1,572$
非支配持分へ付与されたプット・ オプション	_	△284	_	_	_	△284	△168	△452
その他	-	1,816	△1,047	_	_	769	885	1,654
株主との取引額等合計		2, 581	△173, 852	199, 953	133	28, 815	△80, 702	△51,887
2020年9月30日	937, 950	2, 255, 253	6, 867, 601	△453, 416	121, 950	9, 729, 338	2, 502, 977	12, 232, 315

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)後発事象

当社の自己株式の取得に係る決議

2020年11月6日、当社の取締役会は、2020年11月11日から2021年3月31日における、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額250,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

(6) 追加情報

株式会社NTTドコモ株式等に対する公開買付けについて

2020年9月29日、当社の取締役会は、当社が、株式会社NTTドコモ(以下「対象者」)の普通株式(当社保有対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除く、以下「対象者株式」)、及びバンクオブニューヨークメロン銀行(以下「本預託銀行」)に預託された対象者株式1株の所有権を表章するものとして本預託銀行により米国で発行されている米国預託証券を対象とする、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、対象者株式の全てを取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とした一連の取引(以下「本取引」)を実施することを決定しました。

また、当社は、本取引に要する資金の確保のため、金融機関より総額4兆3,000億円の範囲で借入れを行うことを決定しました。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

1. 買付け等の期間

2020 年 9 月 30 日 (水曜日) から 2020 年 11 月 16 日 (月曜日) まで (33 営業日)

2. 買付け等の価格(以下「本公開買付価格」)

普通株式1株につき、3,900円

米国預託証券1個につき、3,900円

3. 買付予定の株券等の数

買付予定数 1,090,896,056 (株) 買付予定数の下限 14,686,300 (株) 買付予定数の上限 — (株)

- (注) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(14,686,300株) に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- 4. 買付代金 4,254,494,618,400円
 - (注) 買付代金は、買付予定数 (1,090,896,056株) に本公開買付価格 (1株当たり3,900円) を乗じた金額を記載しております。
- 5. 決済の開始日

2020 年 11 月 24 日 (火曜日)

6. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項等)

当社は、対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付けが成立したものの本公開買付けにおいて当社が対象者株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、株式売渡請求または株式併合により、対象者株式の全てを所有するための手続を実施する予定です。